

方針1 協働の推進

方針 -----

市民、NPO^{*}、事業者、行政などが、互いの立場を尊重し、同じ目的のために取り組む協働^{*}によるまちづくりを推進します。また、住民が主体となって地域課題を解決するための地域コミュニティ^{*}づくりを支援するとともに、更なる市政への市民参画を促進するための市政情報の積極的な提供や広く市民の意見を聴く機会の充実を図ります。

現状と課題 -----

- 協働によるまちづくりを推進するため、市民と行政が日頃から信頼関係の構築を図りつつ、対等・平等の立場で地域課題の解決等に取り組む仕組みづくりを行っていくとともに、ボランティア・N P O団体、教育機関、事業者など、地域に関わる多様な主体が、それぞれの持つ強みや専門性を活かしたまちづくり活動に取り組めるよう、支援する必要があります。
- 地域課題を地域住民自らの手で解決し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、地域におけるコミュニティ活動の基礎となる自治会をはじめ、地域に関わる多様な主体の活動の活性化を促していく必要があります。
- 市政への市民参画を促進するため、市政情報を積極的に提供し、市民との情報共有に努めるとともに、幅広い世代の市民などから、広く意見を聴く機会を設けていく必要があります。

方針の成果 -----

	指標名	現状値 (R3)	目標値 (R7)
成果指標	自治会加入率	68.94%	72.77%
市民実感度指数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2.35P	2.32P	—

方針を構成する事務事業

方針1 協働の推進

(1) 協働によるまちづくりの推進

- ◎まちづくり計画推進事業
- ◎地域のまちづくり支援事業
- ◎協働づくり推進事業
- ◎SDGs推進事業(再掲)

(2) 地域コミュニティづくりへの支援

- ◎市民組織事業
- ◎南北地域振興事業(再掲)
- ◎地域集会施設整備助成事業
- ◎悠遊館等施設管理事業

(3) 市政情報の提供

- ◎広報推進事業

(4) 市民意見を聴く機会の充実

- ◎広聴活動事業

主要事業

まちづくり計画推進事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 各地区21世紀のまちづくり協議会が地区の将来像の実現に向け実施する各種事業に対し支援を行い、地域と協働^{*}によるまちづくり事業の推進に努める。

現状と課題

- 各地区21世紀のまちづくり協議会に対し、助言や補助金の交付を行っている。
- まちづくり事例発表会を実施し、各地区的事業について意見交換の場を設けている（令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中止した）。
- 各地区的事業内容が固定化している傾向にあることから、各地区まちづくり協議会に対し様々な情報の提供を行う中で、より効果的で実効性の高い事業を展開することが今後必要となる。

今後の事業展開

- 各地区21世紀のまちづくり協議会に対し、引き続き支援を行い、地区の将来像実現に向けて地域と協働した住みよいまちづくりを推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	8,598	8,330	8,295

協働づくり推進事業

担当部課名

市民部 協働推進課、協働支援課

事業概要

- 「甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針」及び「甲府市協働のまちづくり第2期推進行動計画」に基づき、多様な主体が協働する中で、地域課題の解決を促進し、豊かで活力ある持続可能な地域社会の実現に向けて各種事業の推進に努める。

現状と課題

- 中間支援組織である甲府市ボランティアセンターの運営支援及び関連事業等に対し助成等を行っている。
- 協働^{*}によるまちづくりを推進していくため、シンポジウムの開催などにより協働^{*}による市民意識の醸成に努めている。

今後の事業展開

- 「甲府市協働のまちづくり第2期推進行動計画」に位置付けた取組を計画的に実施し、市民等との協働によるまちづくりをさらに推進していく。
- 現行の行動計画について令和4年度で計画期間終了を迎えることから、その効果を調査・研究し、さらなる協働のまちづくりの推進を図るため「甲府市協働のまちづくり第3期推進行動計画」を策定する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	20,248	19,617	19,535

地域のまちづくり支援事業

担当部課名

市民部 協働支援課

事業概要

- 地域で活躍する方の創出や、市民活動の活性化を図るとともに、地域課題の解決に向け、市民、ボランティア・N P O団体、教育機関、事業者など、地域に関わる多様な主体が協働して地域課題を明らかにし、解決に向けて取り組むことができるよう支援する。

現状と課題

- 少子高齢化の進行をはじめ、生活スタイルや価値観の多様化などを背景に、課題の複雑化や地域活動の担い手不足などが懸念されていることから、市民活動の活性化を図り、地域での課題解決力の向上につなげることが求められている。
- 地域人材育成研修の開催のほか、協働支援センター情報紙「あつ活N E W S！」を定期的に発行するなど、市民活動の活性化を図っている。
- 地域住民に活躍していただける体制づくりや、多様な主体が協働し、地域課題の解決を図るための仕組みづくりが必要である。

今後の事業展開

- 協働支援センターの利用者増加と、市民活動の活性化につながる効果的な情報発信に努めるとともに、多様な主体が交流できる事業を実施することで、市民活動の更なる活性化を促進する。
- 地域において住民主体の取組を推進することができるよう、地域の牽引役となる人材を育成するとともに、協働支援センターにおけるコーディネート力の向上を図る。
- 地域課題の共有・明確化、解決策の検討、及び解決に向けた取組を地域が主体となって行うことができるよう支援していく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,001	8,636	6,844

S D G s 推進事業（再掲）

担当部課名

企画財務部 S D G s 推進課

事業概要

- 市域におけるS D G sの取組を促進するため、市内のS D G sに取り組む企業・団体・個人事業主等の登録制度により、本市におけるS D G sのより一層の推進を図る。また、登録団体のS D G sの推進に資する取組に対して助成することで、S D G sを推進する団体等を後押しするとともに、具体的な取組のスタートアップ支援を行う。

現状と課題

- 本市のS D G s推進に向けた取組について、市ホームページや公式S N Sなどの様々な媒体を活用し、全市的な取組の展開に努めている。
- S D G sに関する認知度や理解の向上を図るとともに、S D G s推進に資する取組の裾野を広げるため、公民相互の資源を効果的に活用した多様な主体との連携や経済・社会・環境のそれぞれのバランスが取れた相乗効果を生み出す取組が必要である。

今後の事業展開

- S D G sに関する登録制度等により、積極的に取り組む団体及び具体的な取組の「見える化」を行い、S D G sの普及や機運醸成につなげるとともに、S D G sを推進する団体間の連携や分野横断的な統合的取組につなげ、新たな事業展開に努めていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	5,000	4,844	4,824

市民組織事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 自主的組織である甲府市自治会連合会の活動を支援し、地域コミュニティ※活動の活性化を図る。また、市民祭りとしての位置付けのもと、「甲府大好きまつり」に対する支援を行う。

現状と課題

- 甲府市自治会連合会事務局へ運営費補助金の交付を行っている。
- 市政の情報を市民へ周知するため、広報誌や議会だより等の配付を自治会へ委託している。
- 甲府市自治会連合会が実施する未加入世帯への加入促進活動において、「自治会加入促進行動計画」に基づき、チラシやポスターを作成するなど、自治会連合会と連携を図る中で、自治会加入率の向上に努めている。
- 自治会加入促進を図るため、平成30年3月に山梨県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会山梨県本部及び甲府市自治会連合会と本市において、協定書の締結を行った。

今後の事業展開

- 甲府市自治会連合会等に対し、引き続き支援を行う。
- 自治会加入促進へ向けた取組を甲府市自治会連合会と共に推進する。
- 不動産関係団体及び甲府市自治会連合会との協定書に基づき、各団体と連携を図る中で、自治会加入促進に努める。
- 甲府大好きまつりは、多くの市民が参加していただけるよう、観光課と連携する中で実施していく。

事業費 (千円)	当初予算額			計画額		
	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	69,272	67,115	66,832			

地域集会施設整備助成事業

担当部課名

市民部 協働推進課

事業概要

- 自治会等が所有する地域集会施設の新築費、全面改修費、移転費、既設建設物の取得費若しくは改修費（バリアフリー化を含む）、耐震診断費、耐震改修費に対して補助金を交付し、住民の集会活動を支援することで地域コミュニティ※の醸成を図る。

現状と課題

- 地域集会施設の新築・改修・耐震診断等に対し、補助金の交付を行っている。
- 各自治会における地域集会施設の新築・改修等の整備予定を把握するため、毎年度調査を実施している。

今後の事業展開

- 平成30年度より、地域集会施設の新築、全面改築又は移転に要する本工事、付帯工事費及び備品費並びに取得費の限度額を増額する中で、地域集会所の整備・促進を図り、地域コミュニティ活動への更なる支援を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	967	937	933

南北地域振興事業(再掲)

担当部課名

産業部 林政課

- 豊かな自然を活用し、創作活動及び自然体験の場を提供すること等により、交流人口の増加を図るとともに、南北地域の振興に係る新たな担い手の育成を図る。

現状と課題

- 「甲府市創作の森おひな」の指定管理者として指定した「韮崎地域活性化推進協議会」と連携する中で、円滑な施設の管理運営を実施するとともに、将来、指定管理者が自主自走出来るよう、施設の利用を促進し施設の利用収入等の拡大を図る必要がある。
- 南北地域については、地域住民の高齢化等に伴う地域力の低下を防ぐ必要がある。

今後の事業展開

- 「甲府市創作の森おひな」を活用し、指定管理者が開設する施設のホームページ等により、施設の周知と共に北部地域の魅力を発信する。
- 南北地域の振興のため、「甲府市南北地域おこし協力隊」により、都市部の人材を活用し、地域の活性化及び情報発信体制の強化を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	14,912	84,262	16,372

広報推進事業

担当部課名
市長直轄組織 情報発信課

事業概要

- 広報誌をはじめ、ホームページ、SNS、ラジオ、新聞などのあらゆる媒体を活用した広報活動を通じて、市民が市政に関心を持つとともに参画意欲が向上するよう、市政情報を的確に解りやすく伝える。

現状と課題

- インターネット利用環境が年々拡大し、必要な情報をいつでもどこでもスマートフォン等から入手することができ、市民の情報収集手段はますます多様化してきている。
- 行政情報を正確にわかりやすく伝えるとともに、日々進歩するIT機器を活用したタイムリーで効果的な情報を発信していく工夫が求められる。
- 情報発信については、多種多様な形態で行い、市民等が情報を享受する機会を一層増やす事が重要であるため、多くの媒体を活用した広報に努めている。

今後の事業展開

- 既存の媒体を活用した広報活動は隨時、検討、見直しを行うとともに、進化し続ける新たな情報発信ツールに対しては、その効果を検証し、速やかに情報発信できるよう努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	59,645	59,845	98,242

広聴活動事業

担当部課名
市民部 協働推進課

事業概要

- 市民参画による市政推進の窓口として、市民からの意見や要望等が的確に市政に反映できるよう、市民サイドに立った広聴活動の推進に努める。

現状と課題

- 市政及び市民の日常生活の陳情・要望等に対し、迅速かつ適切な対応を図るとともに、各種相談窓口を開設し、市民からの相談に応じ、問題の解決に向け助言や指導を行っている。
- 市民から寄せられた陳情・要望等を施策へ反映するよう、各職場への情報提供を行っている。
- 市長対話を実施することにより、各種団体の市政への理解を深めるとともに、市民参加による開かれた市政の実現を目指していく。
- 平成27年度より実施している「よっちゃばれ放談会※」については、継続的に実施していく中で、事業実施の方策等について隨時検討し、必要に応じ改善を行っていく。

今後の事業展開

- 市民の声を市政の原点とすべく、引き続き、きめ細かな広聴活動事業を実施する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,582	2,502	2,491

方針2 広域的な連携の推進

方針 -----

消防やごみ処理などの広域的な行政課題について、圏域住民に対して効率的・効果的に行政サービスが提供されるよう、広域的な連携を推進します。また、中核市への移行に伴い、新たな広域連携制度※を活用する中で圏域全体の発展に貢献できるよう努めます。

現状と課題 -----

- 人々の日常生活や企業による経済活動が行政区域を越えて拡大している中、効率的・効果的に行政サービスを提供していくためには、広域的な連携をより一層推進する必要があります。
- 中核市への移行に伴い、周辺自治体と役割分担を行い連携・協力しながら、圏域全体の更なる活性化を図るため、新たな広域連携制度を活用し、圏域全体の発展を進める必要があります。
- 人口減少・少子高齢化による人材の不足や地域活力の衰退が危惧される中、本市が抱える諸課題への解決を図るためにには、公民の連携による持続的な発展に繋げる取組を展開する必要があります。

方針の成果 -----

	指標名	現状値 (R3)		目標値 (R7)
成果指標	広域行政として推進している事業数	5 事業		6 事業
市民実感度指数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	2.93P	3.03P	—	—

方針を構成する事務事業

方針2 広域的な連携の推進

(1) 広域的な連携の推進

◎連携推進事業

主要事業

連携推進事業

担当部課名

企画財務部 自治体連携課

S D G s 推進課

事業概要

- 近隣市町との連携により、地域経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいくよう、地域の特性を生かす中で自立し、バランスのとれた地域づくりを目指す。
- 公民の連携を推進する中で、公民双方が有する強みを活かした事業の展開による市民サービスの向上や地域活力の増進等を図り、持続可能な地域社会の構築を目指す。

現状と課題

- 本市は、甲府地区広域行政事務組合や東八代広域行政事務組合の構成市として、消防や斎場など、周辺市町と連携した効率的な共同事務を引き続き行うとともに、中核市へ移行したことから、より圏域全体の発展を視野に入れ、人口減少・少子高齢化による厳しい自治体環境における周辺市町との連携中枢都市圏の形成に向けた取組を進める必要がある。
- 人口減少・少子高齢化による人材の不足や社会保障関係費の増加等による財政負担、更には、地域活力の衰退が懸念される中、民間企業等が有するリソースの活用による本市の諸課題の解決と地域経済の活性化に繋がる持続可能な事業を展開する必要がある。

今後の事業展開

- 甲府地区広域行政事務組合や東八代広域行政事務組合における共同事務を引き続き行うとともに、圏域全体の発展を視野に入れた、周辺市町との連携中枢都市圏の形成に向けた取組を進めていく。
- 公民連携による健康づくりと地域経済の活性化に繋がる地方創生に向けた取組を推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	64,275	59,053	50,692

方針3 持続可能な行財政運営

方針 -----

高度化・多様化する行政ニーズに的確に対応し、最小の経費で最大の効果を挙げる行財政運営を行うため、自主財源の安定的な確保や効率的な財源配分に努める中で、適切な行政評価を活用した施策の展開を図ります。

また、市民の視点に立って、行政改革の更なる推進を図り、質の高い行政サービスの提供と簡素で効率的な組織機構の構築に取り組みます。

現状と課題 -----

- 市民ニーズの複雑化・多様化と地方分権による権限移譲などを背景として、地方自治体には、自主的かつ自立的で、持続可能な行財政運営を実現するための取組が求められています。
- 持続可能な行財政運営を実現するためには、自主財源の安定的な確保や効率的な財源配分、公共施設の適正なマネジメントなどにより財政の健全運営を図るとともに、施策評価を取り入れた P D C A サイクルの構築により、効率的かつ効果的な施策・事業の展開を目指していく必要があります。
- 社会の変化に適切に対応しながら、市民の視点に立った行政改革を着実に推進し、将来にわたって質の高い行政サービスを提供していく必要があり、限られた経営資源の効果的な活用に向け、本市が策定した個別計画等との連携強化を図る中で、更なる業務の効率化に取り組む必要があります。
- 本市のこれまでの諸課題や新たに顕在化する課題などに適切に対応するためには、SDGs の理念や考え方を積極的に取り入れる中で、多様な主体との連携した統合的な取組により、相乗効果が期待できる施策や事業を展開していく必要があります。

方針の成果 -----

	指標名	現状値 (R3)	推計値 (R7)
成果指標	実質公債費比率*	7.0% (R2)	9.1%
	将来負担比率*	58.2% (R2)	34.1%
市民実感度指数	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2.23P	2.22P	—

方針を構成する事務事業

方針3 持続可能な行財政運営

(1) 自主的・自立的な自治体運営

- | | |
|--------------------------|-------------|
| ○選挙啓発事業 | ○総務事務 |
| ○庁舎管理事務 | ○新事業形成事業 |
| ○こうふ DO 計画推進事業（情報システム事業） | ○窓口センター事務 |
| ○中道支所事務 | ○上九一色出張所事務 |
| ○戸籍住民基本台帳事務 | ○個人番号制度管理事業 |

(2) 人材育成

- | | |
|---------|-----------------|
| ◎職員研修事業 | ○職員福利厚生及び健康管理事業 |
|---------|-----------------|

(3) 自主財源の確保や効率的な配分

- | | |
|------------------|----------------|
| ○公共施設等マネジメント推進事業 | ○ふるさと応援寄附金推進事業 |
| ○財政管理事務 | ○計画調整事務 |
| ○市民税賦課事務 | ○市民税等収納事務 |
| ○市民税等滞納整理事務 | ○固定資産税賦課事務 |

(4) 行政改革の推進

- | | |
|------------|---------|
| ◎外部評価の実施事業 | ○行政改革事務 |
|------------|---------|

(5) SDGsの推進

- | |
|-----------|
| ◎SDGs推進事業 |
|-----------|

主要事業

職員研修事業

担当部課名

行政経営部 研修厚生課

事業概要

- 職員の自主性とOJT（職場研修）を基礎とした、効率的かつ効果的な研修を実施し、高い能力と意識、姿勢を兼ね備えた総合力の高い職員を、組織全体で育成していく。

現状と課題

- 職員の自主性を尊重し、自己啓発への支援を行うとともに、継続的にOJTの推進を図る必要がある。
- 研修で修得した知識等が実務に活用されているか、研修効果を検証する必要がある。
- ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、職員の意識改革を図る必要がある。

今後の事業展開

- 対話重視のOJTの浸透を図り、明るく風通しのよい「学ぶ職場風土」を醸成する。
- 職員のニーズに対応した「提案参加型研修」で修得した知識等が、実務に活用するきっかけとなつたか、研修効果を検証する。
- 働き方改革研修により職員の意識改革を図り、業務の効率化やマネジメント能力の強化に取り組む。
- 派遣研修等による研修効果を全庁に浸透させるための取組として、派遣職員等による伝達研修実施し、その効果を検証する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	14,754	14,889	16,309

公共施設等マネジメント推進事業

担当部課名

企画財務部 財産活用課

事業概要

- 公共施設等（公共施設及びインフラ資産）の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化※などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図る取り組み(公共施設等マネジメント)を推進し、次世代に継承できる公共施設等の適正化に努める。

現状と課題

- 施設情報の一元化と施設カルテによる情報の共有を図りながら、事業推進に向けて、市民理解や民間事業者との連携を深めていく必要がある。また、全体最適化の視点から、土地の利活用等を含めた総合的かつ戦略的な取組みを加速していく必要がある。

今後の事業展開

- 令和元年7月に策定した「甲府市公共施設再配置計画」に基づき、次の世代に負担をかけず、安心して快適に利用できる施設へ再配置するため、施設総量の適正化、施設の長寿命化及び効率的な施設運営を推進する。
- 「甲府市資産（土地・建物）利活用基本方針」に基づき、低未利用地の利活用を推進する。
- 「甲府市公共施設等マネジメントにおけるPPP導入ガイドライン」に基づき、PPP/PFIの導入を推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2,304	2,232	2,223

ふるさと応援寄附金推進事業

担当部課名

産業部 ふるさと納税課

事業概要

- ふるさと納税制度により、多くの皆様からご寄附をいただき、本市の地場産品等を返礼品として贈呈することで、自主財源の確保と本市の魅力や地場産品等のPRを図る。
- 企業版ふるさと納税制度により、魅力ある本市事業に対して多くの企業からご寄附をいただくことで、自主財源の確保と民間企業等との積極的な連携・協働の推進を図る。

現状と課題

- ふるさと納税は、返礼品の受け取りや税額の控除など多くの利点があることから、近年、その受入額が急増しており、自治体の自主財源の確保や地域の活性化などに有益であるため、今後も引き続き、地場産品の掘り起こしや、体験型返礼品を拡充して魅力的な政策、事業に対する寄附を呼びかけていくことが必要である。
- 企業版ふるさと納税制度の周知を図り、本市事業の政策や魅力を積極的に発信することで、事業に対し寄附をしていただくように企業へ呼びかけを行うことが必要である。

今後の事業展開

- 返礼品事業者を対象とした研修会の開催により、寄附者ニーズに即した返礼品を追加するとともに、ふるさと納税使い道報告書の送付や観光施設優待券等の発送をすることで、リピーターの獲得を目指す。
- 寄附者に対して、単に返礼品を送る行為だけで完結しないよう、モノによる返礼品を通じた地域PRはもとより、寄附者が本市に足を運び、楽しんでいただく、体験型返礼品の拡充を目指す。
- 企業版ふるさと納税のポータルサイトや、企業版ふるさと納税制度を活用した企業の新たなサービスを活用して周知を図るとともに、本市事業を積極的に発信し、企業と連携を図りながら寄附を呼びかけていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	983,395	952,770	948,759

外部評価の実施事業

担当部課名

行政経営部 行政経営課

事業概要

- 施策及び事務事業に対し、第三者の視点からの評価及び意見を聴取する。外部評価結果は、行政評価として「第六次甲府市総合計画」の進行管理や予算編成などに活用し、限られた財源や人的投資の中で「第六次甲府市総合計画」に位置付けられた施策及び事務事業を効率的かつ効果的に推進することにより、質の高い行政サービスを提供する。

現状と課題

- 実施あたり、施策及び事務事業について十分に理解することが求められることから、外部評価委員から適切に評価及び意見が聴取できるよう、事業数を考慮する中で評価対象を選定するとともに、関係部局との綿密な連携を図り、十分な情報提供に努める必要がある。

今後の事業展開

- 令和4年度は、財源の適正配分と事業の有効性の向上を念頭に評価対象とする事務事業を選定し、新型コロナウイルス感染症等の外的要因も考慮する中で、外部評価を実施する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	195	222	221

S D G s 推進事業

担当部課名

企画財務部 S D G s 推進課

事業概要

- 市域におけるS D G sの取組を促進するため、市内のS D G sに取り組む企業・団体・個人事業主等の登録制度により、本市におけるS D G sのより一層の推進を図る。また、登録団体のS D G sの推進に資する取組に対して助成することで、S D G sを推進する団体等を後押しするとともに、具体的な取組のスタートアップ支援を行う。

現状と課題

- 本市のS D G s推進に向けた取組について、市ホームページや公式S N Sなどの様々な媒体を活用し、全市的な取組の展開に努めている。
- S D G sに関する認知度や理解の向上を図るとともに、S D G s推進に資する取組の裾野を広げるため、公民相互の資源を効果的に活用した多様な主体との連携や経済・社会・環境のそれぞれのバランスが取れた相乗効果を生み出す取組が必要である。

今後の事業展開

- S D G sに関する登録制度等により、積極的に取り組む団体及び具体的な取組の「見える化」を行い、S D G sの普及や機運醸成につなげるとともに、S D G sを推進する団体間の連携や分野横断的な統合的取組につなげ、新たな事業展開に努めていく。

事業費 (千円)	当初予算額			計画額		
	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	5,000	4,844	4,824	4,824	4,824	4,824

方針4 シティプロモーションの推進

方針 -----

選ばれる都市となり、持続的に発展していくよう、本市の強みや魅力的な地域資源を活かした都市ブランドの確立を目指すとともに、多様なメディアや人的ネットワークを最大限活用した戦略的なシティプロモーション^{*}を推進します。

現状と課題 -----

- 都市間競争が激化する中で、選ばれる都市となり、持続的に発展していくためにも、これまでより一步踏み込んだシティプロモーションが求められています。
- 甲府市の強みや魅力的な地域資源を活かした都市ブランドの確立とブランド力^{*}の向上を図るとともに、多様なメディアや人的ネットワークなども最大限活用した戦略的シティプロモーション活動を積極的に展開していく必要があります。

方針の成果 -----

	指標名	現状値 (R3)	目標値 (R7)
成果指標	地域ブランド調査 「認知度」ランキング 「魅力度」ランキング	58位 95位	30位以内 80位以内
市民実感度指数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2.30P	2.34P	—

方針と構成する事務事業

方針4 シティプロモーションの推進

(1) 都市ブランドの確立と情報発信

◎シティプロモーション事業

主要事業

シティプロモーション事業

担当部課名
市長直轄組織 情報発信課

事業概要

- 選ばれる都市となり、持続的に発展していくよう、本市の強みや魅力的な地域資源を活かした都市ブランドの確立を図る。
- 多様なメディアや人的ネットワークを最大限活用した戦略的なシティプロモーション※を推進する。
- 本市が持つ「自然、歴史、文化、それとともに培われてきた風土、県都としての都市機能、都市基盤」などの特徴や魅力を見つめ直し、個性的で魅力あるまちづくりを推進するとともに、それを地域内外に発信することで様々な資源の集積と新たな魅力を創りだすために、シティプロモーションを推進する。
- 中部横断自動車道が全線開通したことから、今後のリニア中央新幹線開業も見据え、首都圏及び近畿・中京圏をターゲットとしたシティプロモーションを推進する。

現状と課題

- 全国的に広がる人口減少問題などに伴う都市間競争の激化、コロナ禍による地方への関心の高まりを背景に、交流人口の増加とともに移住・定住を見据えた効果的なシティプロモーション活動が求められる。
- 地域の魅力や価値を高めるとともに効果的なシティプロモーションを推進し、住民や企業、各種団体に「選ばれる都市」になることが必要となっている。

今後の事業展開

- シティプロモーションの展開にあたっては、対象者を明確にして効果的・効率的な情報発信を行う「訴求戦略」と、本市の魅力や地域資源を発信し「甲府」という都市ブランドを確立していくための「ブランド戦略」を展開する。
- 甲府大使等を活用し、本市の魅力を発信することにより、イメージアップを図る。
- 「山梨県人会連合会」や「首都圏甲府会」をはじめ、県外で活躍する本市に関わる様々な人的ネットワークを活用した効果的なシティプロモーションを行う。
- 効果的なプロモーションを展開するため、引き続き、新たなプロモーションツールの検討を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	11,542	14,664	15,133	